

生活保護削減に異論

支援者ら 算出法「実態映さず」

物価下落を理由に生活保護費を減らす政府方針をめぐり、貧困問題に詳しい法律家や学者らでつくる「生活保護問題対策全国会議」は9日記者会見し、「引き下げ幅の根拠とされた指数は、受給者の生活実態を反映していない」と批判した。引き下げが実施された場合、行政を相手取った裁判を検討する構えだ。

厚生労働省は、生活保護費のうち食費や光熱費などに当たる「生活扶助」を、8月から2015年度にかけて3段階で計6・5%幅(国の予算ベースで年670億円)引き下げる方針。この幅を決める際、消費者物価指数(CPI)から家

賃など生活扶助の対象ではない品目を除いた独自の指数を用いた。08年と11年の物価を比べてマイナス4・78%と算出し、引き下げの主な根拠とした。

全国会議メンバーの山田壮志郎・日本福祉大准教授は、厚労省が使った指数について、特に値下がりが多い家電製品の影響が大きいと指摘し、通常のCPIより大きく表れている点に着目した。生活保護受給中(平均5年9カ月)に買った家電製品が2台以下にとどまった人が全体の4分の3を占めたというアンケート結果などを引き合いに、低所得の人は家電への支出割合が

一般より少なくなる実態を指摘。「(厚労省の指数は)実態とかけ離れている。300億円分ぐらいは unnecessary削減だ」と批判した。

また、今回の方式が社会保障審議会で議論されずに導入されたことにも触れ、「大きな転換なのに厚労省が独自に決めたのは、裁量権を逸脱している」と批判。「仮に物価の変動で生活扶助基準を改定するならば、生活保護世帯の消費実態を精査すべきだ」と訴えた。

(有近隆史)



生活保護費の見直し

生活保護費のうち生活扶助は、日本全体の個人消費の額などを考慮して毎年末の予算編成で決まるが、05年度から据え置きが続いて

きた。また厚生労働省は5年に一度、一般的な低所得世帯の消費実態と比べ、フランスがとれているかを検証している。今回は戦後初の大幅な減額となる。